

令和4年度(2022年度)事業報告

社会福祉法人 熊本県コロニー協会

【概況】

令和4年度はエネルギー価格の高騰をはじめ、物価高の影響等による厳しい社会経済環境の中「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称「障害者総合支援法」という)による5つの事業所運営、および2017年3月31日付けで改正公布された社会福祉法に基づく法人運営を行った。

熊本福祉工場(就労継続支援A型)は、当協会の役割である障害者の社会的自立を果たすべく、2022年度末で37名の障害者を雇用(職員を含めると41名)した。就労支援事業の柱である印刷事業の売上高は、当初の計画は大きく下回ったが、前年度より約5,919千円増加(対前年102.8%)し、また新たにデジタル化事業に取り組んだことにより4期ぶりの黒字決算(約3,684千円)となった。

熊本コロニー作業所は多機能型事業所(就労継続支援B型・生活訓練)として、利用者増および作業量確保に重点をおいた運営を行った。利用者平均工賃月額是对前年115.8%の20,694円となった。また就労移行支援事業については、1名が一般就労し在籍者がゼロとなり、サービス利用のニーズが少ないことから、2022年9月末をもって廃止した。

且過園(就労継続支援B型)は、平均工賃月額が対前年118.5%の37,587円となったが、利用者の充足は計画通りに出来なかった。

きずな(共同生活援助)は、利用者充足(2022年度末 充足率92.9%)および特に入居者のエンパワメントを重視した支援に取り組んだ。

あした(放課後等デイサービス)は支援内容や行事を充実させ徐々に利用者が増加した。また且過園との多機能型に変更したことにより、事業所収支は5,127千円の黒字決算となった。

協会全体の収入は537,622千円(訓練棟給付費等収入・サービス活動外収入194,499千円・就労支援事業収入259,809千円・特別収入83,314千円)であった。支出は共通経費の削減に取り組んだものの電気料および時間外手当が増加し、合計で511,638千円(法人内の繰入・繰出金を除く)となった。その結果、法人全体では25,984千円の黒字決算となった。